




Japanese Business Network (JBN)

Newsflash

透明性レジスターへの登録・開
示義務の厳格化

-外国法人への報告義務の拡大-

August 2023



透明性レジスターへの登録・開示義務の厳格化 -外国法人への報告義務の拡大-

2017 年 10 月に透明性レジスターが導入されて以来、企業の受益所有者を特定し、透明性レジスターに通知する義務が生じました。透明性レジスターは、企業の所有・支配関係を記録し、アクセス可能にすることを目的としています。そのため、重大犯罪による利益の追跡に関する法律(マネーロンダリング法-GwG)で義務付けられている企業のいわゆる「実質的所有者」に関する情報を透明性レジスターに通知する必要があり、その義務は外国法人へも適用される場合があります。

概要

透明性レジスター(Transparenzregister)は、特に法人(法律では団体を指す)の場合、所有権や支配関係に関する透明性を高めることを目的としています。そのため、透明性レジスターでは、影響力を及ぼすだけの議決権を持つ、あるいは株式を保有する自然人(実質的所有者)に関する最低限の情報を開示することが求められています。影響力を及ぼすだけの議決権/株式の保有は、直接的であるか間接的であるかを問いません。2021 年 7 月 31 日までは、「代替/みなし登録・開示」により透明性レジスターへの登録・開示義務は限定されており、ドイツ国内で公的にアクセス可能な文書やレジスター(商業登記簿など)から「実質的所有者」を確認できない法人等、一定の法人のみが透明性レジスターへの登録・開示義務を課せられていました。

2021 年 8 月 1 日施行の法改正により、いわゆる「代替/みなし登録・開示」は認められなくなりました。以来、株式/議決権の基準を満たすほとんどすべてのドイツ国内法人(在独日系法人含む)が登録・開示義務の対象となります。また、外国法人がドイツ国内で不動産取引を行った場合の登録・開示義務も拡大しています(後述)。この情報登録・開示義務に違反した場合は、罰金が科せられます。罰金に関する最終的な措置や決定は、管轄当局のウェブサイトにも掲載されます。透明性レジスターに登録・開示する内容は以下の通りです。

- 氏名、生年月日、居住地、すべての国籍など、いわゆる「実質的所有者」に関する情報
- 「実質的所有者」には、
 1. 直接的または間接的に 25%超の資本株式を保有するか、25%超の議決権を持つか、または同等の方法で支配力を行使する自然人
 2. 無限責任を負う出資者
 3. 団体に対して支配的な影響力を行使する信託の委託者および管理者が含まれます。
- 「実質的所有者」が存在しない、または特定できない場合は、会社の法定代表者(取締役)を「みなし実質的所有者」として透明性レジスターに登録・開示しなければなりません。

外国法人への報告義務の拡大(不動産の取得取引)

これまで、海外に登記上の事務所を有する法人は、ドイツ国内における不動産の取得取引(2020年1月1日より導入された規則)および不動産取得税法(Grunderwerbsteuergesetz: GrEStG.)第1条第3項¹または第3a項に基づく取得取引(2021年8月1日より導入された規則)に関連して、上記の受益者情報を提供する義務がありました。

2022年12月28日以降、制裁実施法II(「SDG II」)の発効に伴い、次の場合には外国法人も届出義務を負うことになりました。

- 2020年1月1日以前からドイツ国内に所在する不動産の所有権を持っている、または
- 2021年8月1日以前から不動産取得税法第1条第3項における株式を保有していること。または、不動産取得税法第1条第3a項に従い、法的取引に基づいて受益権を保有していること。

ドイツ立法府(議会)は、このような既存のケースに関連する届出義務の履行について2023年6月30日まで経過措置を認めていました。EU加盟国の他の登記簿に、受益者に関する必要な情報を既に報告している外国法人については、従来の届出義務の免除規定に変更はありません。ただし、このような場合にも、当該EU加盟国の他の登記簿がドイツ立法府の要求する要件を満たしているかどうかを注意深く確認することが望まれます。この例外規定は、第三国の企業には適用されません。

最後に、法的義務の不履行は連邦行政庁によって処罰されることに留意してください。最高15万ユーロの罰金が科される可能性があり、重大かつ反復的、組織的な違反の場合はそれ以上の罰金が科されます。さらに、罰金を科す最終決定は、連邦行政庁のウェブサイトで公表され、企業名と行政違反の内容が公表されます。

すべての企業に、自社がどのような報告義務を負っているか、また透明性レジスターに提出された報告が最新かどうかを確認することを推奨致します。

透明性レジスターの完全な登記簿への移行により生じる二重の登記簿管理は、特に会社の想定受益者の将来的な変更(有限会社GmbHの代表取締役の変更など)の場合に考慮しなければなりません。この場合、商業登記簿と透明性レジスターの双方に届出を行う必要があります。

PwCのサポート

PwCでは、貴社がマネーロンダリング法-GwGのコンプライアンス要求事項を適切に遵守できているかを含め、以下の内容を含む総合的なサポートが可能です。

- 企業の出資関係を考慮した実質的所有者の特定
- 透明性レジスターの記載事項の申請、更新および訂正
- 報告内容の不一致に関するサポートやコンサルティング

¹ 端的にはドイツ国内における不動産を保有する会社の株式を譲渡した結果、その会社の株式の少なくとも90%が直接または間接的に特定の取得者に統合される取引を指します。

連絡先



Prof. Dr. Uwe Hohage
Partner, Japanese Business
Network (JBN) & Markets
Leader EMEA

Georg-Glock-Straße 22
40474 Düsseldorf, Germany
uwe.hohage@pwc.com



Thomas Riedl
Director, Corporate Tax,
Japanese Business Network

Georg-Glock-Straße 22
40474 Düsseldorf, Germany
+49 (0) 1511 7407710
thomas.riedl@pwc.com



Yukiko Kono
河野 由紀子
Manager, Transfer Pricing,
Japanese Business Network

ドイツ税理士
Georg-Glock-Straße 22
40474 Düsseldorf, Germany



Mina Ueki
植木 美奈
Manager, Corporate Tax,
Japanese Business Network

Bernhard-Wicki-Straße 8
80636 München, Germany



Dr. Shuning Shou
Partner, Corporate Tax,
Japanese Business Network

Bernhard-Wicki-Straße 8
80636 München, Germany
+49 (0) 160 5364530



Tamami Matsumoto
松本 タマミ
Manager, Corporate Tax,
Japanese Business Network

ドイツ税理士
Georg-Glock-Straße 22
40474 Düsseldorf, Germany



Shuhei Atsuchi
厚地 崇兵
Manager, Corporate Tax,
Japanese Business Network

日本国税理士
Georg-Glock-Straße 22
40474 Düsseldorf, Germany

Japanese Business Network (JBN) について

PwC ドイツの Japanese Business Network (JBN) は、監査・税務・法務・M&A・コンサルティングなどのあらゆる分野において、ドイツに進出している日系企業をテラーメイドで支援いたします。組織再編、移転価格、VAT など専門性が求められる分野においても、深い知識と経験を有する日本語を話せるプロフェッショナルと、現地のプロフェッショナルが二人三脚で皆様の成長を支援いたします。

JBN の Website はこちらから : [Japanese Business Network \(JBN\)](#)

ドイツ税務&法務アップデートはこちらから : [Japanese Business Network \(JBN\) Newsflash](#)

本稿は概略的な内容を紹介する目的で作成されたもので、プロフェッショナルとしてのアドバイスは含まれていません。個別にプロフェッショナルからのアドバイスを受けることなく、本稿の情報を基に判断し行動されないようお願いします。本稿に含まれる情報は正確性または完全性を、(明示的にも暗示的にも) 表明あるいは保証するものではありません。また、本稿に含まれる情報に基づき、意思決定し何らかの行動を起こされたり、起こされなかったことによって発生した結果について、PricewaterhouseCoopers GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft、およびメンバーファーム、職員、代理人は、法律によって認められる範囲においていかなる賠償責任、責任、義務も負いません。

© 2023 PwC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.